

クローズアップ NGO・NPO

NPO法人

多文化共生教育ネットワークかながわ (ME-net)
事務局長 高橋 清樹

学校や行政との協働を通して実現する 多文化共生社会とグローバル人材育成

活動の原点はボランティアの 人たちのエネルギー ～ネットワークからのスタート～

私たちの活動の原点は、ボランティア同士で資金がない中、通訳を集めたり、会場を見つけたり、資料を作ったりして、1995年に初めて開いた「日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンス」にあります。

当時、神奈川県には大和定住促進センターがあり、そこで日本語ボランティア教室の代表者が集まり、定期的に話し合いをしていました。そんな中、「ひとりのベトナム人の若者が高校に入りたいと言っている。どうしたらいいか」という相談が舞い込んできました。

日本語を教えるということしか考えていなかった私たちに、「外国出身の若者を高校に入れる」という大きな命題が降りかかってきました。

そのベトナム青年に会ってみると、目を輝かせて、高校に入るためにがんばると一生懸命でした。とは言っても、資格があるのか調べなければならない、学校を選ばなければならない、試験を受けなければならない、とやらなければならないことはたくさんある上に、通訳を通して説明する必要があり、大変でした。かく言う私自身が高校教員をしていたのに拘わらずです。本人の並々ならぬ努力の甲斐があって、某高校に見事合格しました。

すると、後から後から同様の相談が…じゃあ、「説明会をやりましょう」ということに。言い出

すと即実行に移したのは、それぞれ日本語ボランティア教室を率いる3人の女性Kさん、Tさん、Yさんでした。私以外にも



高校進学ガイダンスの相談風景

教員が何人かいましたが、彼女たち3人のエネルギーには、圧倒されっぱなし。こうして、私たちのネットワークが始まりました。

ボランティア活動からNPOへ ～県教育委員会との協働事業を通して～

1995年に始まったガイダンスは、予想以上に参加者が多く、1年に1回だったものが、2回3回となり、2000年以降は地元の日本語教室やボランティアとの協働開催という形で県内5か所での開催が定着しました。

外国につながる親子向けのガイダンスは、全国で神奈川が初めて開催したこともあり、全国から見学者がやってきたり、時には「どうしたら高校に入れるか知りたい」と四国からわざわざやってきた若者もいました。そうして、徐々に注目されるようになり、県の教育委員会の入試担当者にも来てもらい、相談コーナーを設けて対応してもらうようになりました。

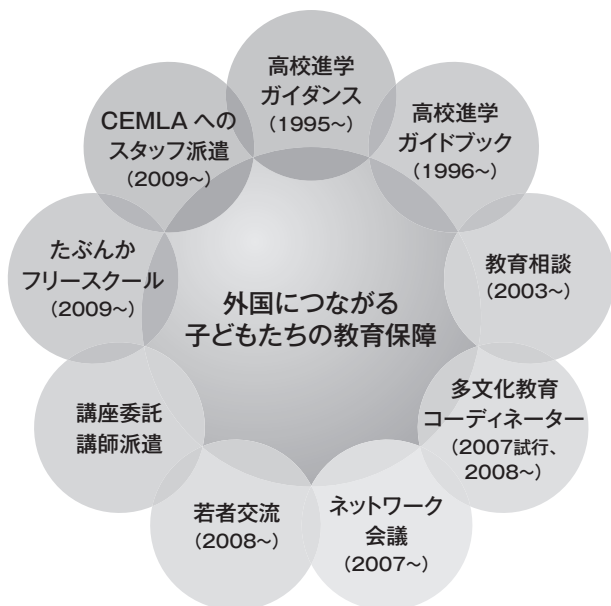
転機となったのは、2006年に神奈川県が主

催する「かながわボランティア活動推進基金21」へ応募し、採択されたことです。この基金21という制度は、NPOなどが県の機関と対等な立場で協働して事業を行うという画期的なものです。ガイダンスなどの活動は、「本来、教育委員会がやるべきことじゃない？」とよく言われますが、「果たしてそうなのか？」ということを実証するいい機会でもありました。

行政の仕事が人に優しいかどうかは、「人による」とか「担当者が代わるたびにやり方が変わる」などと言われたりします。外国につながる子どもや若者の支援は「わかりやすい言葉で」とか「ゆっくり寄り添って」とか言われるように優しさが必要です。県教育委員会と協働することで、ボランティア団体としての優しさやきめの細かさや行政の信頼性や公平性が融合できたと自負すると同時に、教育委員会の人も「人が変わっても優しく対応してくれる」ようになったと感じます。

「基金21」は2006年から5年間の協働事業でしたが、その5年間に当団体の事業は、2つから9つへと拡大し(下図)、ついに2011年にNPO法人の資格を取得することになりました。活動に関わる人たちも、スタッフ、通訳、コーディネーター、サポーター等々200人以上に広がりました。

ME-netの取り組み



■ 若者たちは多文化共生社会の宝物 ■ ~グローバル人材の育成を目指して~

ME-netの活動目的は、「多文化共生社会の構築」にあります。世界がグローバル化し、人が移動する中で、子どもたちも例外ではありません。外国で育った子どもたちが、突然日本の学校へやってきて、その日から日本の子どもたちと机を並べる、といった出来事は当たり前のように起きています。そうした子どもたちの多くは、日本社会で大人になり、働こうとしている、いわば日本社会の未来を支えるグローバル人材です。そうした子どもたちと机を並べるチャンスを得た周囲の子どもたちも、同様にグローバル人材です。

多文化共生は外国につながる人たちのためだけではなく、むしろ大勢の日本人のためであると私たちは考えています。クラスの中に外国につながる子どもがひとりでもいることで、文化や価値観の多様性を自然に学ぶことができます。



高校生交流会で、全員集合！

しかし、残念ながら多くの学校では、そうした意識や取り組みが不十分です。それは、多くの教員自身が、多文化共生が自分たちにとって有益なもの、という経験がないからです。

私たちの願いは、多くの若者がグローバル人材として日本社会で活躍することです。そのためには学校での多文化共生の取り組みは不可欠だと考えています。学校や行政との協働をさらに広げて、文字通り、多文化共生教育のネットワーク作りを進めていきたいと思えます。